

行政視察等報告書（個人用）

平成 29 年 8 月 10 日

知立市議会議長様

報 告 者	杉山 千春（公明党）
日 時	平成 29 年 8 月 2 日（水）14 時より 17 時
視察（研修）場所	東京都千代田区（日本公認会計士協会本部）
研修内容	地方財政を巡る諸課題と地方公会計の推進について 総務省自治財政局財務調査課 課長 山越 伸子

★ 公共施設等の老朽化対策の必要性

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合
長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化すると
共に、公共施設等の最適な配置を実現することが必要

◎ 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用のイメージ

・回答のあった市区町村（111 団体）

耐用年数まで 10 年未満及び耐用年数を超えた公共施設の割合は平均 40%
公共施設等をすべて更新した場合の今後 40 年間の更新費用は、1 年あたり
で約 8,500 億円と試算。

これは、①近年の投資的経費全体の約 1, 1 倍 ②近年の更新費用の
約 2, 6 倍に当たるもの

◆ 地方公会計の意義

(1)、目的 イ、住民や議会、外部に対する財務情報のわかりやすい開示
口、財政運営や政策形成を行う上で基礎資料として、資産
債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

(2)、具体的な内容（財務書類の整備）

現金主義会計に補完する発生主義会計

特に発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却、退職手当引当金などの各種引当金）の明示

◆ 地方公会計の整備促進

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定
することで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較
可能性の確保を促進する⇒整備に係る支援

・原則として平成 27 年から 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による
財務書類等を作成するよう支援策を講じている

- ①マニュアルの公表 ②システムの提供 ③財政支援 ④人材育成支援

◆ 情報開示（地方議会での活用）

【事例】岐阜県美濃加茂市

- ・議会に対する予算説明資料では、各事業にかかる人件費や減価償却費等がみえにくいうことから、事業別にフルコストを表示したアニュアルレポートを作成し、議会に報告することとしている。

〃

効果として・財務書やセグメント分析等のアニュアルレポートにより議会での審議が活発化した。・議会での審議内容も踏まえ、地区交センターの運営の民間委託が検討されることとなった。

知立市においても、この点については情報開示が市民にも分かりやすくまた、議会での質疑などでのやり取りがスムーズに進むよう、すすめられてきた。中長期的なコストの見える化により、限られた財源を賢く使うことの促進など議会の議員のやくわりは大きいと痛感した、講義であった。

行政視察等報告書（個人用）

平成 29年 8月 10日

知立市議会議長 様

報 告 者	杉山 千春（公明党）
日 時	平成 29年 8月 3日（水）9時半
視察（研修）場所	東京都品川区役所
研修内容	品川区 全児童放課後対策事業 「すまいるスクール」

★東京都品川区 すまいるスクールについて

1、導入の背景と経緯について

すまいるスクールは品川区の教育改革「プラン 21」において、「学校・家庭・地域社会の連携づくり」の放課後児童の健全育成施策として、平成 13年にモデル校実施から始まり、平成 18年の開設をもって全校展開を図った。また平成 16年からは、学校の週休二日制など、児童の放課後環境の変化により、留守家庭児童のみならず全ての児童にむけた健全育成の推進、及びすべての子育て家庭への支援強化を目的に、児童センター等で実施していた放課後児童クラブを順次閉鎖し、放課後全児童対策事業として、放課後児童クラブを包括した事業として進めてきた

2、すまいるスクールの特長

- 区内全公立小学校・義務教育学校内で実施。区長部局の子ども育成課が所管し、教育委員会事務局と連携・協力して実施。
- 放課後や土曜日、夏休みなど長期休業日等に、学校施設を活用して、安全な居場所を提供するとともに、学習や遊び、スポーツを通して児童の成長と人間関係を育む
- 品川区では、「放課後子ども教室」と「放課後児童健全育成事業」を総合的に実施する「放課後子どもプラン」に加え、学校と一体化した教育を視野にいれた様々な対応をおこなっていることが大きな特長

★ 一体化への課題と問題点

品川区では、一体化を実施した当時の課題や問題点として、保護者、学校管理職の理解を得ることがあげられる。保護者のうち、特に放課後児童クラブ利用者からの不安の声があった。説明会、保護者会、で理解を得、学校管理職からは、責任の所在や施設利用などの不安の声 これには学校の勉強補完する勉強会の実施や、地域の協力により行われる様々なプログラムなどにより、受け入れられた。

◎理想的事業として思えてくるのは私だけであろうか？

以前より、放課後児童クラブの成り立ちから思えば、放課後教室として文科省がみる放課後の子どもの居場所づくり。

厚労省、文科省と縦割りで子どもの居場所が違うのはおかしいと感じていた私にとって、品川区のすまいるスクールは、理想の形なのだ

国が進めている「子ども総合プラン」全国の自治体が地域の実情にあわせた事業が進められていくであろうが、すまいるスクールに少しでも近づけられる施策を推進していきたい

行政視察等報告書（個人用）

平成 29 年 8 月 10 日

知立市議会議長 様

報 告 者	杉山 千春（公明党）
日 時	平成 29 年 8 月 3 日（水）14 時
視察（研修）場所	埼玉県入間市市役所
研修内容	入間市徘徊 SOS 支援事業について

入間市徘徊 SOS 支援事業について

- ◆ 平成14年より行っている入間市徘徊高齢者等位置情報サービスを
加えて平成 28 年 11 月より開始

目的 徘徊癖のある高齢者等の早期保護および安全確保を図り、もって
高齢者等を介護するものの精神的負担を軽減、安心して介護ができる環境の整備

徘徊身元確認サービス

徘徊癖のある高齢者などに身元確認の助けとなる物品を交付し、
警察等に保護された際に早期に身元を特定することができるサービス

- ① 爪 Q シール：QR コードが印字された爪に貼るシール
- ② かかとステッカー：靴に貼る蛍光ステッカー
- ③ 徘徊 SOS キーホルダー：QR コードが印字されたキーホルダー
＊すべて無料で交付

支援物品の検討

モデル事業の結果も踏まえ、複数の徘徊身元確認支援物品を検討

〃

メリット

- ・意識せずに身に着ける事ができる
- ・徘徊高齢者等の状態に合わせた物品を選択することができる
- ・自己負担がなく、気軽に利用できる

デメリット

- ・位置情報はわからないため、早期保護には別のシステムを
- ・爪 Q シールは定期的な貼り替えが必要

今後の課題

事業の周知 （市民だけでなく、市外へも周知を進める）

- ・認知症への理解促進（認知症サポーター養成講座や認知症カフェ等他部署との連携）
- ・徘徊高齢者等を地域で見守っていくための環境づくり
(徘徊声かけ訓練等での活用及び周知)
- ・サービス内容の検討
(現行サービス内容改良、新物品およびサービスも随時検討)
知立市においてはも徘徊高齢者事業をおこなっている。
地域の見守りも民生委員さんを中心に活動していただいている。
入間市における支援物品の施策も、当事者や家族に選択できるのは、追加支援として望ましいと感じる。高齢者施策は待ったなしである。



爪 QR シール
主に爪に貼付する
1cm四方の QR コード
が印字されたシール

かかとステッカー
靴のかかと等に貼付
する蛍光ステッカー

徘徊 SOS キーホルダー
入間市観光大使「いるティ」と QR コードが入った
キーホルダー